

行政職員と移住者の語りから見る地域移住の現状 －愛媛県八幡浜市を例に－

米澤 夢芽

少子高齢化が社会問題となっている現代日本において、都市部への人口流出も重なり過疎化に向かう地域は多く、全国の地域において地方創生の重要性が高まっている。2014年に閣議決定された「まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、基本方針に沿う基本目標として「地方への新しいひとの流れを作る」が掲げられ、その具体的な施策として地域移住の促進に関する支援や制度も挙げられている。東京圏在住者たちの地域移住は東京一極集中の打開に直結し、東京からの移住者を迎えた各地域が社会増に転じた場合、逆説的に経済活動の回復に繋がる。地域移住は日本の社会課題解決のためには必要不可欠なのだ。

愛媛県八幡浜市は、都市型でありながら就農支援にも力を入れる特徴的な地域であるものの、八幡浜市の移住について注目した研究はない。また、地域移住に関する質的調査は多くあるものの、主要都市や政令指定都市から近い地域が対象となっている場合が多い。主要都市から離れた八幡浜市を選択する移住の背景を明らかにすることは、同様の地域への移住について考える際の手掛かりになると考える。

本研究では、八幡浜市への移住者と、移住支援事業に携わる行政職員へのインタビュー調査を通じて、移住者と行政職員の認識や関係性を明らかにし、それを踏まえて、八幡浜市における地域移住事業の現状について分析・検討した。調査は2024年7月～11月に実施した。八幡浜市在住の親戚からの紹介と、八幡浜市役所からの紹介による移住者6名、地域おこし協力隊員（元隊員を含む）2名、八幡浜市役所勤務の移住支援担当者3名の、計11名へのインタビューは、対象者の希望に応じてオンラインと対面で行った。さらに、東京都で実施された愛媛県全市町の集まる移住フェアで参与観察を行った。

調査の結果、インタビュー調査に協力していただいた移住者について、移住者たちの移住や職業の選択背景及びライフストーリーから、ライフスタイル移住と田園回帰論の両方を実現する移住と位置づけた。また、行政職員と移住者の関係性が調査前に想定していた以上に親密であった背景として、市役所で勤務する移住支援担当の地域おこし協力隊員の存在が、市役所と移住者を繋ぐ架け橋になっているとわかった。さらに、八幡浜市への移住者の中にはみかん農家の新規就農者も多く、新規就農者が研修制度の中で地域住民と関わる機会を持つことが、なりわいづくりとして定住支援にも繋がっていることが明らかになった。

一方で、本研究では、移住者と行政職員の人数比率や、移住者の職業など、調査対象者に偏りが生じてしまった。また、地域住民や八幡浜市役所以外の地域団体からは話を伺う機会がなかった。そのため、今後、さらに八幡浜市の移住について調査する際には、他の行政職員や地域住民にインタビューを実施することで、新たな視座が得られると考える。

(指導教員 照山 絢子)